

令和2年5月28日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤茂之様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月16日開催の第146回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年5月28日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤 茂之 様

長野県市長会会長

長野市長 加藤 久雄

令和2年5月28日

国民民主党長野県総支部連合会

代表 篠原 孝 様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月16日開催の第146回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年5月28日

国民民主党長野県総支部連合会

代表 篠原 孝 様

長野県市長会会長

長野市長 加藤 久 雄

令和2年5月28日

立憲民主党長野県連合

代表 杉尾秀哉 様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月16日開催の第146回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年5月28日

立憲民主党長野県連合

代 表 杉 尾 秀 哉 様

長野県市長会会長

長野市長 加 藤 久 雄

令和2年5月28日

公明党長野県本部

代表 太田昌孝様

国の施策に関する

要望書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月16日開催の第146回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年5月28日

公明党長野県本部

代 表 太 田 昌 孝 様

長野県市長会会長

長野市長 加 藤 久 雄

国に対する提案・要望事項目次

- 1 被災者生活再建支援金の適用範囲と上限額の拡大について …… 1
- 2 防災行政無線設備の総合的な支援について …… 2
- 3 災害復旧等の特別な財政需要に対する特別交付税の交付額の確保について …… 3
- 4 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の継続・採択要件の拡充、緊急防災・減災事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債の時限措置廃止及び拡充について …… 4
- 5 公共施設等適正管理推進事業債の恒久化及び拡充について …… 5
- 6 電源立地地域対策交付金の交付期間延長について …… 6
- 7 無投票当選における選挙公報の発行について …… 7
- 8 軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について …… 8
- 9 民生委員・児童委員制度の在り方と負担軽減について …… 9
- 10 地域の実情を考慮した地域医療構想実現の施策展開と支援について …… 10
- 11 障害者計画相談支援を行う相談支援専門員の不足に伴う支援について …… 11
- 12 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設について …… 12
- 13 大規模太陽光発電事業に対する法律強化について …… 13
- 14 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について …… 14

15	中山間地域等直接支払交付金の次期対策への継続に伴う各協定での繰越金について	15
16	森林環境譲与税の譲与基準の見直しについて	16
17	高速道路に架かる市道橋・水路橋の点検、修繕に対する支援について	17
18	空き家問題解決への支援制度等について	18
19	河川監視カメラ及び危機管理型水位計の設置・増設等による情報発信の推進について	19
20	公立社会教育施設災害復旧事業における「特定地方公共団体」指定要件の廃止と、「改良復旧」への対象の拡大について	20
21	「GIGA スクール構想」実現に向けた国庫補助制度等の拡充について	21

1 被災者生活再建支援金の適用範囲と上限額の拡大について

被災者生活再建支援金について、河川の氾濫等による水害の場合、半壊でも、車、家電品、炊事用品など生活に必要な多くの家財等に甚大な被害を受けることから、支給対象を半壊の世帯まで拡大することを要望します。また、生活の再建に向けて多額の費用を要することとなる全壊、大規模半壊の世帯の円滑な生活再建を支援するため、支援金の増額を要望します。

2 防災行政無線設備の総合的な支援について

災害時の住民への有効な情報伝達手段の構築に向けて、現状の設備を最大限活用し、災害発生時に確実な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の構築、新たなシステム導入やその維持管理について、国による仕組み作りを要望します。また、防災行政無線の設備を改善するため、現在の特別交付税措置の対象事業を拡充するよう要望します。

3 災害復旧等の特別な財政需要に対する特別交付税の 交付額の確保について

災害復旧等の特別な財政需要に対する特別交付税について、令和2年度も引き続き、各自治体における災害応急対応、災害復旧・復興に要した事業費に対して十分な額を交付するよう要望します。

4 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の継続・採択要件の拡充、緊急防災・減災事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債の時限措置廃止及び拡充について

激甚化した災害が頻発している状況において、防災のための重要インフラの機能強化は不可欠であることから、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を継続するとともに、採択要件を拡充するよう要望します。また、令和3年度から国土強靱化地域計画の策定を交付要件とする方向の国土強靱化関係交付金について、各自治体の実情を十分に考慮し、策定中の都市自治体に猶予期間を設けるよう要望します。

さらに、緊急防災・減災事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債について、厳しい財政状況の中、令和元年東日本台風による甚大な被害の復旧・復興と並行して防災・減災対策を進めていくことは極めて困難であることから、令和2年度までとされているこれらの事業債の時限措置を廃止して恒久化するとともに、財政措置を拡充するよう要望します。

5 公共施設等適正管理推進事業債の恒久化及び拡充について

公共施設等適正管理推進事業債は、公共施設の維持更新のための貴重な財源となっていますが、厳しい財政状況の中で多くの施設の長寿命化事業を短期間に実施することは困難であることから、今後の計画的な事業実施を可能にするため、本事業債の時限措置を廃止して恒久化するとともに、交付税措置を拡充するよう要望します。

6 電源立地地域対策交付金の交付期間延長について

令和2年度末に交付期間が終了する電源立地地域対策交付金について、過疎化・高齢化が進行する中山間地域に位置していることが多い電源立地地域が、これまで多くの犠牲を払いながら国民生活や経済の発展に欠かすことのできない水や電力の供給という重要かつ公益的な役割を担ってきたことに鑑み、これら地域の貴重な財源である本交付金の交付期間を延長するよう強く要望します。

7 無投票当選における選挙公報の発行について

有権者が立候補者の公約を知る機会を確保するため、市町村議会議員及び市町村長の選挙において無投票当選した際にも、選挙公報の発行を義務付けるよう、公職選挙法を改正することを要望します。

8 軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について

令和3年3月31日に期限が到来する軽油引取税の課税免除措置について、この措置がなくなることにより、スキー場の索道事業者は大きな負担増となり、経営維持が困難となるとともに、地域の観光、雇用、経済面に計り知れない影響を与えることから、課税免除措置を再延長するよう要望します。

9 民生委員・児童委員制度の在り方と負担軽減について

地域共生社会、包括的相談体制の構築が進む中、地域に根ざし活動している民生委員・児童委員の役割に大きな期待が寄せられていますが、制度創設から100年が経過し、関係制度も変遷する中で、この制度が時代に適応しているか検証するよう要望します。また、民生委員・児童委員のなり手不足解消のため、「頑張りや責任感」に頼るばかりでなく、民生委員・児童委員活動の負担軽減について検討し、具体的に負担軽減につながる活動の指針を示すことを要望します。

10 地域の実情を考慮した地域医療構想実現の施策展開と 支援について

地域医療構想に係る病院再編統合の対象として、特定の治療実績や病院機能に基づいて、厚生労働省が長野県内 15 の公立・公的病院を公表しましたが、地域医療構想の実現に向けて、個々の病院が果たしている役割を適切に評価するとともに、地域の実情を考慮した施策を展開するよう要望します。加えて、地方の地域医療を守るための財政支援等を要望します。

11 障害者計画相談支援を行う相談支援専門員の不足に伴う 支援について

基本報酬が引き下げられたことにより、障がい者に寄り添い、ニーズに合ったサービスを提供するために必要な相談支援専門員の増加につながりにくくなっています。障がい者が住み慣れた地域で生活していくために必要なサービスの確保に向けて、計画相談支援報酬額を増額することを要望します。

12 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の 創設について

加齢性難聴者が、生活の質を落とさず心身ともに健やかに過ごすこと
によって健康寿命の延伸を図るため、身体障害者手帳の交付対象とならない
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を要望します。

13 大規模太陽光発電事業に対する法律強化について

1メガワット以上の大規模な太陽光発電施設の設置は、広範囲において災害や生活環境、自然環境に大きな影響を及ぼすことから、設置の規制とともに住民合意に向けた事業者の責務について定めた法律の制定を要望します。

14 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政 支援について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に満額交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに対象とすることを併せて要望します。

15 中山間地域等直接支払交付金の次期対策への継続に伴う各協定での繰越金について

中山間地域等直接支払交付金の次期対策への継続に伴う各地区の協定での第4期対策における残額について、対策初年度となる令和2年度上半期における経常的な農業生産活動等を継続するための費用として、繰越しを認めるよう要望します。

16 森林環境譲与税の譲与基準の見直しについて

森林経営管理制度における森林整備を進めるための財源である森林環境譲与税の譲与基準について、私有林の人工林面積が大きく森林整備が必要な市町村へより多く譲与されるよう、基準の見直しを要望します。

17 高速道路に架かる市道橋・水路橋の点検、修繕に対する 支援について

高速道路に架かる市道橋・水路橋の点検、修繕は、管理者である地方自治体の財政負担が多大であり、計画どおり進まない懸念もある中、高速道路に架かる橋が原因となる事故リスクを早期に軽減するためにも、点検・修繕経費に対する国の支援策を拡充するとともに、高速道路会社も経費を負担することを要望します。

18 空き家問題解決への支援制度等について

空き家問題解決へ向けた、売買等に不向きな中心市街地等の狭小空き家に対する新たな支援策として、空き家となってからの経過年数が長い狭小空き家を譲渡する場合にも活用できる譲渡所得の控除制度の新設や、隣地所有者等が狭小空き家を購入した場合の不動産取得税、登録免許税の税優遇措置など、即効性のある対策の創設を要望します。

19 河川監視カメラ及び危機管理型水位計の設置・増設等による情報発信の推進について

河川の洪水時等に自らの判断で自らの命を守る行動の判断材料として、河川監視カメラの映像や水位等の情報は大変有用であることから、身近な中小河川等の情報も得られるよう河川監視カメラ及び危機管理型水位計の更なる増設を要望します。

20 公立社会教育施設災害復旧事業における「特定地方公共団体」指定要件の廃止と、「改良復旧」への対象の拡大について

公立社会教育施設災害復旧事業について、「激甚災害」時に必要となる「特定地方公共団体」指定の要件を廃止し、被災施設に対する補助金が受けられるようにするとともに、「原形復旧」のみを財政支援の対象とするのではなく、いわゆる「改良復旧」についても対象とするよう要望します。

21 「GIGA スクール構想」実現に向けた国庫補助制度等の 拡充について

「GIGAスクール構想」の実現について、厳しい財政状況の中で補助制度への申請が困難な自治体もあることから、自治体の事情も考慮した事業期間の設定とするよう要望します。また、確実な補助額を確保するとともに、都市自治体の一般財源の負担軽減策を講じること、将来の機器更新等に向けた恒常的な国庫補助制度とすることを要望します。